



島教協

《 すべては「子供たちのために」 》

情報

http://
www.kyougikai.org

E-mail
office@kyougikai.org

〒693-0011 出雲市大津町2214 Tel/Fax:0853(22)7762 代表者 安達利幸 編集人 石原康博 No.604

教員免許更新制 最新情報

文部科学省は、一月十三日に四月からの教員免許更新制の実施に際し、開設される免許状更新講習の第一回認定を行った。平成二十一年度に開設する免許状更新講習について、第一回の申請締切日（第一回申請期間は平成二十年十月二十四日から十二月一日）までに各大学等から認定申請が行われ、八十三大学等による千六百九十三講習を認定した。今後も毎月申請を受けつける予定で、各大学等では、準備が整い次第、申請が行われる。

今回の認定に島根大学は入っていないが、今後第二回、第三回のところで認定されるようである。

更新講習には、必修と選択の二つがあるが、県内の受講対象者は七百三十七人。現在発表されている島根大学の受け入れ予定人数は、必修が八百人、選択が六百八十三人である。

中国五県のうち、今回認定されたのは岡山県（岡山理科大学、川崎医療福祉大学）と広島県（安田女子大学、安田女子短期大学）の四大学、また、北海道の星槎大学が広島市で講習を開催する。募集は、早いものでは二月からスタートする。（別紙参照）ただし、講習の内容がどれだけ魅力があり、実践的であるかをじっくり検討する必要があるであろう。日程は夏期休業中がおおく、特に八月上旬に集中しそうである。そして受講料。だいたい一時間千円。二日間で十二時間の講習だと、一万二千円の受講料となる。

文部科学省のホームページから講習内容等を見ることができ、今後こまめにチェックする必要がある。島根大学の場合、教師教育センターのホームページに講習内容等が掲載される予定である。

島教協では、こうした情報を随時チェックし、会員にお知らせしていく予定である。

全日教連
要望

事務長設置にむけて動き

一月二十二日、文部科学省は、学校教育法施行規則の一部を改正することを発表、パブリックコメントを募集した。

内容は、全日教連がかねてより学校事務職員部を中心に要望してきた小中学校に事務長職を置くことができるというものである。文部科学省は、平成二十一年四月一日から施行できるように準備を進めている。

しかし、事務長職の設置目的を、「教員が子ども達と向き合うことができる時間の拡充」であると文部科学省は表明していない。校内組織体制の中でどのような位置づけとなるのか。また、誰が事務長職の任命を行うのかといった点は、はっきりしていない。

島根では、来年度より出雲市で事務支援センターが開設され、学校事務の一括処理が進められようとしている。その基盤には、「子ども達と向き合う時間の確保」がある。今回の改正の動きが、子どもと向き合う時間の確保につながるよう求めていきたい。

西日本フォーラム参加報告

一月十七日、十八日、山口市において西日本フォーラムが開催され、島教協から二名が参加した。よみうりテレビ解説委員の辛坊治郎氏が「人はなぜ判断を誤るのか」と題して講演を行った。企業のクレーム対応やテレビ局に寄せられるクレームを取り上げ、聴く側の立場に立つて物事を考える大切さを語られた。また、教職員には、正しい情報を手に入れることのできる子ども達を育てていく使命がある。子ども達に信じさせたいことを伝えてはいないか考えさせられる内容であった。



講演する辛坊治郎氏

理科教育の少額設備補助

十二月二十四日（水）、平成二十一年度文部科学省予算主要事項が示された。その中で教員の子どもと向き合う環境づくりとして、教職員定数の改善と教員給与の見直しが示された。

教員給与の見直しは、基本方針二〇〇六、同二〇〇八、中教審答申（平成十九年三月）及び教育振興基本計画を踏まえ、人材確保法に基づく優遇措置を縮減するとともに、メリハリある教員給与体系の推進を図ることが目的である。

一方、子ども達の学力向上と規範意識の育成を図る観点から、教員が子ども一人一人に向き合う環境をつくるため、千人の教職員定数の改善を図る。内訳は左上の通り。

教職員定数の改善【内訳】

| | |
|------------------------|--------|
| ①主幹教諭によるマネジメント機能の強化 | 448人 |
| ②教員の事務負担の軽減（事務職員定数の充実） | 73人 |
| ③特別支援教育の充実 | 382人 |
| ④外国人児童生徒への日本語指導の充実 | 50人 |
| ⑤食育の充実 | 47人 |
| 計 | 1,000人 |

非常勤講師の配置や新学習指導要領の周知、学力向上支援、教材整備等の必要な諸条件を総合的に整備することとなった。非常勤講師については、退職教員や経験豊かな社会人などの配置を一万四千人（週十二時間換算）に拡充される。

また、理科教育振興法に基づき、理科教育設備の整備に要する経費の一部が補助されることとなった。移行期間中は、新学習指導要領に対応した少額設備（一式の価格が小学校一万円未満、中学校二万円未満の設備）についても補助対象となる。

移行期間中のみではあるが、しっかりと申請をし、活用していただきたい。

島教協 第五回執行委員会

島教協は、一月二十四日（土）出雲市内において、第五回執行委員会を開催した。安達利幸会長からは、新人異動申し入れについて、「人事異動の申し入れは、自分の希望を通すためのものといった間違った認識でいる人がいるが、あくまでも人事異動が適正に行われるよう県教委、地教委、各事務所に会員の希望を伝えていくものだ」と話した。十二月中に第一期申し入れが終わり、二月下旬には第二期の申し入れを行う予定である。

来年度の活動方針、活動計画の検討では、どういった内容に絞って要望活動をしていくのか、学校司書やサポート制度に係る支援体制の確立や人材確保を県教委に求めている必要がある等、意見が出された。また、教育シンポジウム島根開催にあたって、準備状況の説明が事務局からなされた。

三月二十日の代表者会では、総括、来年度活動方針等が話し合われる予定である。



挨拶をする安達会長



意見を述べる安達会長

全日教連 評議員会

二月一日（日）、東京で全日教連評議員会が開催された。今年度の全日教連の活動報告と来年度の活動方針が検討された。

島教協の安達会長は、中四国ブロックで幼稚園部のある島根、徳島、山口が今後さらに情報交換を密にし、連携していくこと、幼稚園教育に対して何か全日教連で行政に対して働きかけができないかと意見を述べた。



出雲市立神西小学校

神西小学校は、出雲市の西部に位置し、神西湖など豊かな自然環境に恵まれています。その中で子どもたちは、明るく元気に子どもらしく育っています。

校区内に県立出雲養護学校があり、小学部の友だちとの交流活動が長く続いています。交流活動を通して、相手を思いやる、やさしい心も育んでいます。

